

### 産後ケア事業

#### 事業における課題は

**委員** 産後ケア事業については、子育てにおける継続的な支援を行う上でも、必要性の高い事業であると思うが、どのような課題があるのか聞きたい。

**子ども家庭支援課長補佐** 課題については、新型コロナウイルス

### 子育て世代包括支援センター事業

#### 連携による効果は

**委員** 市は、平成30年度から保健センターと子ども家庭支援センター「たっち」が緊密に連携することで、

包括的な相談支援

等を行う子育て世代包括支援センター事業を行っている。そのような中、令和元年度に支援プランを作成した162件について、相談者である母親の悩み等には、どのような傾向があるか。また、「たっち」との緊密な連携による効果は、

#### 子ども家庭支援課長

相談者の悩み等について

### 不登校児童を受け入れている

#### けやき教室の支援内容は

**委員** 不登校児童を受け入れているけやき教室の支援内容を聞きたい。

また、令和元年度において不登校となる小学生が増えている状況について、市はどのように考えているのか。

**統括指導主事** けやき教室の



▲母子健康手帳交付窓口(保健センター)

イルス感染症の対策を行いながら、利用したい方が利用できるようにすることや緊急で利用したいという方に対して、待たせることなく利用できるようにすること、令和元年12月に産後ケアが母子保健法に位置付けられたことで、対象期間が産後4か月から1年まで拡大したことに対応できるようにしていくことがありと考えている。

て、経済的なものが最も多く、若年妊娠で親族の支援が受けられないというものもあつた。効果については、支援プランの作成のための会議を定期的に開催できること等がある。

支援内容については、児童・生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活環境の改善などのための相談や適応指導となっている。

不登校児童が増えている状況については、不登校になる要因や背景は多種多様であることから、個別の状況に対応した支援を行う必要があると捉えている。

### ICT教育推進事業における有効性の具体的な内容は

**委員** ICT教育推進事業における事務事業評価では、平成30年度に実施したモデル事業によって有効性が認められたため、対象を市立小・中学校全校に広

げていくとあるが、認められた有効性の具体的な内容は、

#### 指導室主幹

有効性については、モデル校3校に大型提示装置と40台のタブレットPCを配備したことにより確認された成果のことである。具体的には、インターネットを用いた調べ学習への活用や一人ひとりの考え方のリアルタイムでの共有など、より深い学習が実現するとともに、授業の効率化につながっていること等であると考えている。

### 特殊詐欺防止対策のための

#### 自動通話録音機貸与事業の内容は

**委員** 市は特殊詐欺防止対策として、自動通話録音機の貸出しを行っているが、その内容は。また、令和元年度における特殊詐欺の被害状況と傾向を聞きたい。

#### 地域安全対策課長

自動通話録音機の貸出しについては、おおむね65歳以上の市民を対象に行っており、録音機の設置により、被害を未然に防げたという電話もあるため、非常に効果があると認識している。特殊詐欺の被害状況については、市内の東部地域を中心に多く発生している傾向となっており、被害認知件数79件、被害金額約1億3770万円と高額になっている。

## 総括

### 市税等の収納率向上

**委員** 令和元年度における市税等の収納率向上の具体的な取組について聞きたい。

#### 市民部長

具体的な取組については、現年課税分及び滞納繰越分の徴収強化等のため、滞納者への催告や納税への啓発活動などを行うとともに、滞納者への財産調査として、給与照会や預金照会を実施した。更に、滞納期間が長期化する前に自主納付を促すため、自動電話催告システムやシルバー人材センターへの委託による電話催告も引き続き実施した。

### 保育の質の確保

**委員** 令和元年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、国は保育士の人材確保など、保育の質の向上についても言及しているが、本市の保育の質を確保するための取組を聞きたい。

#### 子ども家庭部長

市では、都の補助制度を活用した保育士等キャリアアップ事業費補助金や保育体制強化事業費補助金など、保育士等の処遇改善や負担軽減につながる施策を継続して実施することにより、保育の質の確保に努めている。

### 財政調整基金

**委員** 本市では、毎年度基金への積み増しを行ってきたが、財政調整基金の活用について、どのように考えているのか。

#### 財政担当参事

今後の財政見通しでは、新型コロナウイルス感染症による税収への影響や公共施設の老朽化への課題に取り組む必要があることなどを考慮すると、極めて厳しい状況になる可能性がある。このため、市では、財政調整基金で一般財源を調整することなどにより、減収の影響を最小限にしつつ、各施策を推進していく。

### 民間活力の導入

**委員** 本市における事務事業への民間活力の導入について、令和元年度に行った業務量調査の結果を踏まえ、業務の効率化や民間委託の拡大における課題をどのように捉えているのか。

#### 政策総務部長

民間委託を活用していくことは必須と考えているが、業務によっては、なじまないものや業務効率化が図りにくいものがあるほか、ICTなどの最先端技術が、どのような業務に活用できるかなどの見極めに課題があると捉えている。

### 行政評価システム

**委員** 行政評価システムにおける施策評価シートについて、成果が記載されていないものがある。そこで、目標に対する評価は必ず記入するべきと思うがどうか。

#### 政策総務部長

行政評価システムでは、成果をどのように捉えるかという意味で難しい面があり、取組のみを記載しているものも見受けられる。しかしながら、同システムの有効性を高めるためにも、極力、成果を記入することが望ましいものと考えている。

### 行財政改革

**委員** 行政サービスは、時代のニーズに合ったものへと変化させていくことが必要であり、事業の見直しも必要になってくると思う。そのような中、成熟した分野は民間を活用するなどの行財政改革を推進してほしいと思うが、令和元年度に廃止・縮小した事業や金額について聞きたい。

#### 財政担当参事

廃止・縮小した事業としては、文化センターの浴場の廃止や矢崎幼稚園の廃園などの計10事業で、効果額としては、合計で約7000万円である。

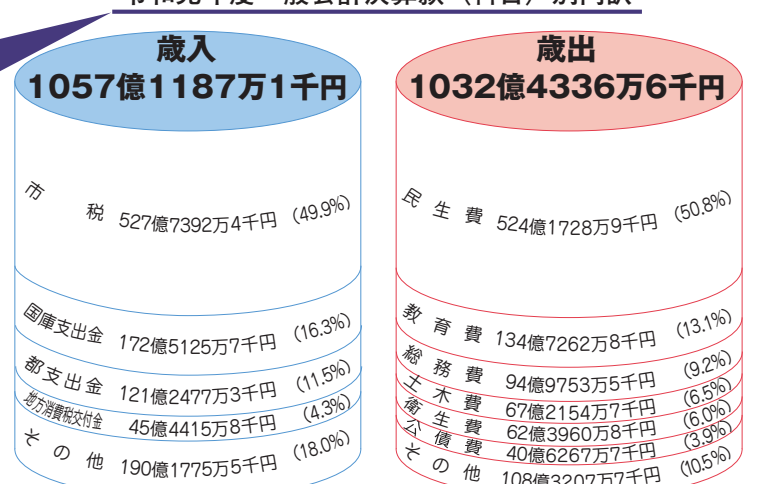
令和元年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1062億9776万円	1057億1187万1千円	99.4	1032億4336万6千円	97.1
特別会計					
国民健康保険	234億9473万1千円	233億1676万7千円	99.2	233億739万2千円	99.2
後期高齢者医療	54億8385万2千円	54億7089万6千円	99.8	54億7047万9千円	99.8
介護保険	181億1611万6千円	180億45万9千円	99.4	174億4024万7千円	96.3
公共用地	13億4082万7千円	13億4264万3千円	100.1	12億5773万4千円	93.8
下水道事業	36億6925万8千円	34億9107万5千円	95.1	29億7145万3千円	81.0

公営企業会計	収入			支出		
	最終予算額	決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額	執行率(%)
競走事業						
収益的収支	813億255万7千円	709億5008万3千円	87.3	788億4137万1千円	683億3142万円	86.7
資本的収支	5億1571万3千円	5億1261万5千円	99.4	34億2450万3千円	33億9775万7千円	99.2

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

令和元年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。